

# 平成25年度第9回庁議 会議録

[日 時] 平成26年3月24日（月） 14時～15時30分

[場 所] 本庁応接会議室

[出席者] 市長、副市長、教育長及び各部局長

[会次第]

## 1 市長あいさつ

先週、議会が閉会しましたが、議会、予算特別委員会の対応方ご苦労様でした。

また、本日の庁議は、今年度最後の庁議になります。部局長さんには、この一年間大変お世話になり、ご苦労様でした。

平成25年度は、「再生へのスタートの年」と位置付け、「温故知新」、「共存共栄」を胆に銘じ、新居浜市民の幸福（しあわせ）を共に高めていくために何ができるかを、チーム新居浜でじっくりと考え、行動に移してまいりました。

平成26年度は、施政方針でも申し上げましたが、「再生への実行の年」と位置付け、政策懇談会からいただいた提言をもとに再生への施策を展開し、その成果を検証していくなかで、次のステップにつなげてまいりたいと考えております。

本日は、今年度最後の庁議ということもあり、特に議題はありませんが、「この1年間を振り返っていただき、今後の課題等について総括していただければと思います。

## 2 議題

(1) この1年を振り返って（全部局）

## 3 連絡事項

(1) 平成26年度の定期監査について（監査委員事務局）

## 2 議 事

### 市議会定例会提出議案について

市 長	<p>それでは、議事に入る。「この1年間を振り返って」ということで、企画部から順次お願いします。</p>
企画部長	<p>企画部から報告する。</p> <p>今年度、特に、新たな取り組みということでは、政策懇談会の設置、その提言を受けての予算編成ということだったが、初年度ということ、非常にタイトなスケジュールでの予算組みで、政策としての、熟度という意味での、指摘はあった。</p> <p>今回、市民も一緒になって、政策課題について議論して、政策を作り上げていくということでは、一定の成果があったし、市民との一体感の中で、政策を進めていくという意味では、まずは、そのスタートができたというふうに思っている。</p> <p>26年度については、「健康づくり」「教育力の向上」という新たなテーマを加えて、4つのテーマでの取り組みということになるが、4月23日に、今年度、第1回目の親会を開いて、そのあと、作業部会での議論ということになる。提言をできるだけ早く、まとめていただき、政策として十分練り上げたものを、平成27年度予算編成に、反映させたいと思っている。</p> <p>合わせて、今年、予算化した事業についての検証も、しっかり、やっていきたいと思っている。</p> <p>また、今年、若手のプロジェクトチームからの提案も、いくつか予算化しているが、こういった提案も、どんどん取り上げていきたいと思うし、積極的な提案が出てくるような、職場風土へ、意識の転換を図れたらと思っている。</p> <p>26年度の取り組みで言うと、特に、大型プロジェクトへの取り組みを進めていくということで、防災拠点施設、総合運動公園、それぞれ、基本構想を精力的にまとめていきたい。</p> <p>制度の見直しということでは、補助金公募制度については、今回、大幅な見直しをしたい。</p> <p>総合文化施設については、今年度、建設工事が予定工期より遅れたが、今後、進捗管理をしっかりとやっていくこと、26年度、条例設置、指定管理者の選定をできるだけ早くして、開館に向けての具体的な準備を進めていきたい。</p> <p>別子銅山産業遺産の取り組みについては、今年は、大阪でのパネル展とか、企画展も、何度か実施して一定の集客も図れたが、端出場水発の重文指定を、早く決着させることに、重点的に取り組みたい。懸案ある山田社宅の活用については、関係者との協議を始めるためにも、早く、市としての基本方針を決め</p>

<p>市長</p>	<p>ていきたい。</p> <p>情報政策については、今年度、財務会計システムを導入して、現在、運用をしているが、26年度は、その中で、電子決裁を一部導入するかどうかの判断をしていきたい。</p> <p>ホームページについても、より使いやすいものへという観点で、26年度、リニューアルを行う。</p> <p>最後に、財政運営については、健全化レベルを、維持していくことと、特に、今後、大型プロジェクトへの取り組みで想定される、財源の確保について、重点課題として取り組んでいく必要があると思っている。</p> <p>今年度は、これまでの三つの再生に加えて、新たに「健康づくり」と「教育力の向上」の二つのテーマにも取り組み、福祉部には健康長寿戦略監、教育委員会事務局には教育力向上戦略監をそれぞれ設置した。部局だけでは解決しないこともあると思うが、各部局で連携を図りながら取り組んでいただきたい。</p> <p>それから、各部に関係する大型プロジェクトも着手するという点で、この点についても連携を密にしていきたい。</p> <p>また、新年度でも出ると思うが、財政運営の中で一つ新たなお願ひしたいのは、不要予算の削減、見直し、既定予算の見直しということで、かなり新規予算も上がってきており、既存の予算の見直しについて、何らかの基準に基づいて行っていただきたい。</p>
<p>総務部長</p>	<p>総務部では、「組織の効率化と職員の育成」及び健全財政の維持に向け、職員研修の充実や市税等の徴収率の向上、また、市有財産の適正管理、有効活用などに取り組んできた。</p> <p>特に、今年度は、市役所の再生の一環としてチャレンジ精神が発揮できる組織となるような人事評価システムの改善を行うということで、係長以上の全評価者を対象に人事考課制度の研修を実施し、自己評価結果を評価者に非開示にしたり、行動・指導などの記録を提出してもらうなどの改善を行った。</p> <p>なお、今国会に、職員の能力・実績を給与や昇任に反映させる「人事評価制度」が位置付けられた地方公務員法の改正法案が提出されており、審議を注意深く見守りながら、来年度以降、適正な人事評価制度の確立を目指していく。</p> <p>また、国の給与削減措置を踏まえ、国の要請に基づき、昨年7月から本年3月までの間、全職員に対し、月例給与で平均7.11%の給与削減を実施いたしました。職員の士気高揚と組織活力の向上を図るため管理職手当の増額や年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持を図る観点から、定年前早期退職募集制度等の導入を平成26年度から行う予定である。</p>

	<p>次に、契約関係については、設計金額2千万円を超える工事の入札は、電子入札で実施していたが、平成25年10月から設計金額1千万円を超え2千万円以下の工事の指名競争入札についても電子入札で実施するように拡大した。今後も電子入札の拡大について、時期、範囲等を検討し、その対象を拡大したいと考えている。</p> <p>次に、市税の徴収事務については、現年課税分で平成24年度は県内の市において徴収率1位を獲得したが、平成25年度においても、現在、昨年度より高い徴収率を、現年分及び滞納分において達成している。これは、自動車及び不動産等のインターネット公売あるいは対面式公売の実施による徴収アップやそのアナウンス効果が大きかったこと、また、差押えや催告等を強化した結果であると考えており、来年度は「搜索」も実施する予定としている。</p> <p>次に、今年度の債権管理関係では、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所保育料と国民健康保険料に加え、下水道事業受益者負担金の引受けを行い、収入率及び完納件数の目標値を達成することができた。更に、幼稚園保育料の法的措置を研修材料としてその解決に至るまでのプロセスを検証し、実務能力の向上と体制構築を図る。</p> <p>今後も債権管理の更なる適正化を図り、所管課への適正な指導を徹底する。</p> <p>次に、庁舎管理関係については、庁舎耐震補強対策事業は、ほぼ工程どおり工事が進捗し、2月14日に竣工した。また、エレベーターリニューアル工事は、資材の調整等に遅れが生じ、繰越事業となるが、1号機については今月18日から運転を実施している。</p> <p>なお、1階ロビーへの授乳室等の設置については、平成26年度に予定されている総合窓口サービスの検討の中で内容を決定する。</p> <p>また、市有地の売却処分については、宅地外6件及び法定外公共物農道外8件の合計14件、5460.22㎡、47,156,719円が売却済みとなっており、売却額は、昨年度比2倍以上となった。来年度は、新たに顧客仲介制度を導入し、未利用市有地の売却処分の促進を図っていく。</p>
市長	<p>報告の中であった人事評価制度を平成26年度に何とか一部でも実施したいと思うので、よく引き継いでいただきたい。</p>
福祉部長	<p>福祉部から報告する。</p> <p>成長拡大が望まれない社会における福祉のあり方を考えた一年であった。こうした中、平成26年度は、健康長寿戦略の年と位置付けたい。</p> <p>まず、施設（ハード）の成果としては、新若宮保育園がオープン、初年度の定員充足率は低いですが、一事保育を開始、今後のニーズにより夜間保育を検討し</p>

<p>市長</p> <p>市民部長</p>	<p>たい。</p> <p>障がい者福祉センターがリニューアルオープン、土足化、バリアフリー化などに対応、今後、福祉避難所としての機能強化に努めたい。</p> <p>東新学園の建て替えについて、政策会議において基本的な考え方を整理したので、事業化に向けた取り組みを行いたい。</p> <p>施設（ソフト）の成果としては、くすのき園の民間移管に向け、土地建物についての問題が持ち上がったが、ようやく本日、引継式を行うことができた。</p> <p>慈光園の指定管理を開始、三恵会によるスムーズな運営管理を確認した。</p> <p>民生委員の一斉改選については、3年ごとの一斉改選において、欠員が懸念される状況の中で、自治会や公民館、民児協の協力により294人、欠員なく委嘱できた。今後、年齢緩和の検討が必要である。</p> <p>独居高齢者等の重層的な見守りとして、独居高齢者等と日常接することの多い、郵便、新聞配達、電気、水道などの18事業者と高齢者見守りネットワーク事業に関する協定を締結した。今後さらに重層化を図る。</p> <p>子ども・子育て会議については、子ども・子育て支援会議条例を制定し、会議を立ち上げたうえで、他市に先行した協議を行った。国の方針が不確定な中ではあるが、平成27年度実施に向けた作業を進めたい。</p> <p>救急医療については、二次救急の小児科について、3市での輪番制を導入した。小児の一時救急についても、3市での広域化に向け、協議中である。救急医療維持確保検討委員会の3年間にわたる活動を終了し、報告書を作成した。</p> <p>第2次元気プランの策定については、平成25年度において策定、平成26年度からの実施となるが、健康長寿元年として、戦略監を中心として、庁内組織のネットワークを構築し、取り組みを進めたい。</p> <p>最後に説明があった新規事業の健康長寿については、新しいテーマなので新しい戦略監に引き継いでいただきたい。</p> <p>また、東進学園の建て替えは、かなりの時間をかけてきたので、そろそろ庁内の中でも方向を見出していきたい。</p> <p>市民部関係について説明する。</p> <p>今年度の最重要課題は、地域コミュニティの再生で、市民の皆さんと共にどうすれば地域が元気になるかを議論したことは大きな意義があった。このままでは地域が崩壊してしまうという危機感をみんなが感じており、今、何とかしなければならないという思いを共有できたことは大きな意義があった。LEDの導入、新たな交付金の創設などが成果として挙げられるが、これに魂を入れていくのはこれからであり、三か年をスパンとして捉え、次年度以降前進して</p>
-----------------------	--

いきたいと考えている。

また、公民館やまちづくり協働オフィスとコミュニティの連携は、欠くことのできない課題であり、新たな連携方策を模索することで、相乗効果を発揮させていかなければならないと考えている。

次に、男女共同参画については、配偶者暴力防止センターが8月に開所し、DVに対する支援体制が本格的に動き出した。現状では、10名程度の被害者がおられるが、これをどうすればゼロに近づけていくことができるかということについて、対処療法だけではなく、根治療法に繋げていく姿勢を磨いていきたいと思っている。

次に、防災については、昨日も仙台市から吉田亮一氏を招へいし、防災講演会を実施し、その中でも自助・共助の重要性が強調された。大規模災害が発生した際には、公助に期待するだけでは自らの生命を守ることはできません。今後は、市民と共に防災を考え、自分にできることは何か、そのために学習する機会を提供し、意識啓発を図り、近所や地域コミュニティでできる共助の体制を整備し、公助としては様々な事業所で協力をいただいている災害時援助協定を点から面に展開できるよう、そのネットワーク機能を充実させるなど、いざという際に機能する防災の仕組みづくりを目指していく。

人権教育に関しては、40年近く歴史を持つお茶の間同和教育懇談会を発展させ、すべての市民が人権の大切さを考え、実践するための新しいアプローチを考えていきたい。教育委員会との連携が重要であり、子ども達の考え方も引き出していきたいと思っている。

市民課については、やはり最重要課題は、市民満足度の向上である。次年度には、ワンストップサービスの導入について本格的に検討するが、何が市民にとって大切なことかを忘れずに、新しいシステムを見出していきたいと考えている。

すべての市民部関連の事業について言えることでは、行政だけでできるものではなく、市民と共に取り組む姿勢が重要であると認識している。

これまで、各担当課の自前主義、縄張り意識が邪魔をして、市民と一緒に考えること、実践することが疎かになっていたことを反省し、次年度は、地域コミュニティの再生に向け、市民の皆さんと共に取り組んでいく。

また、福祉、教育、消防をはじめ各部局との連携が不可欠であり、ネットワーク型行政を指向し、課題解決に取り組んでいくことこそが大切であると肝に銘じ、まずは、市民部のチーム力の向上に努めていく。どうか、各部局のご協力をお願いします。

市長

地域コミュニティの再生については、議会も注目をしているので、是非推進

環境部長

していただきたい。地域コミュニティの再生と関連して、防災関係についても現在は、校区単位の自主防災組織があるが、これを自治会単位で構成していくべきではないかと考えている。防災士を各単位自治会あたりに設置するつもりで取り組んでいただきたい。

ワンストップサービスも市役所の顔として是非推進していただきたい。

環境部関係について説明する。

まず、環境基本計画については、24年度に策定した地球温暖化対策地域計画に引き続き、25年度は環境基本計画及び環境保全行動計画の諮問・答申までこぎつけた。今後、10カ年の成果目標達成に向けて関係課所の協力をお願いしていきたい。

次に、再生可能エネルギーの活用については、25年度に、太陽光発電のモデル事業として、庁舎に蓄電池を組み合わせた太陽光発電設備とLED掲示板を設置した。新年度から稼働させるが、防災や広報の面でフル活動できるよう、関係各課で活用してもらいたい。太陽光発電普及の一環として、大生院の未利用地で土地貸しの公募をしたところ、本日、5社からプレゼンがあり審査と採点を行っているところである。

次に、墓地・墓園については、過去何十年も手を付けていなかった課題だが、にわかに脚光を浴び始めた。公営の平尾墓園の3,776区画、土ヶ谷など3墓地の3,143区画について、受益者負担の必要性が問われている。今後、再募集や管理料徴収など、市民の公平性を念頭に対応していきたいが、現状の通常業務に加えての多大な業務となるため、予算や執行体制の強化が必要である。

次に、自転車のまちの復活については、庁内検討委員会を立ち上げ、関係各課所で対応できる施策の聞き取りや市民アンケート、庁内職員アンケートにより貴重なデータが得られた。26年度からは、建設部が行う自転車ネットワーク整備の検討に協力するとともに、ソフト面では、安全対策の啓蒙や、県のノーマイカー通勤デーへの相乗りなどを進めていきたい。

次に、レジ袋削減については、非参加スーパーへの協力要請が実を結び、3月1日からスーパー全店においてレジ袋の無料配布中止がスタートした。

次に、ごみ問題については、収集ごみの4割は生ごみであり、生ごみを減らすことが減量化への近道である。ごみ減量対策の一つとして、段ボールコンポストによる生ごみ堆肥化を進めているが、まだまだ浸透できていない。26年度は公民館活動の中で普及を進めていきたい。ごみ収集と自治会加入との関係や有料化については、簡単に結論の出るものではないことが良く分かった。1月から小型家電リサイクルがスタートし、わずかながらリサイクル率のアップ

<p>市長</p>	<p>が見込まれる。</p> <p>次に、公共下水道の公営企業化については、複式簿記の企業会計への移行が法律で義務化される動きがあり、可能性は非常に高い。27年度から本格的な作業に取り組めるよう、26年度に下準備や体制づくりをしていきたい。</p> <p>また、水道局との統合についても検討項目としたい。</p> <p>なお、26年度の使用料アップは見送ったが、経営の安定化に向け早い時期に再検討が必要である。</p> <p>次に、公共下水道管渠等整備事業については、国の交付金が予定通り付かず、雨水幹線整備など補正があったものの遅れ気味であることと、雨水施設は施工可能時期が限られていることなどから、市民要望に答えられていない。そのほか、今後、既存の重要施設における耐震化についても力を入れていきたい。</p> <p>次に、下水処理場については、昭和55年供用開始時の施設の改修は、26年度に概ね終わるが、次の長寿命化計画による改修が始まっており、適正な管理で長く使っていきたい。26年度は、衛生センターのし尿、合併処理浄化槽の汚泥、生ごみを含めて、下水処理場で一体的に処理が可能かどうか、その方法について検討したいと考えている。</p> <p>墓地の再編は、是非行っていただきたい。</p> <p>ごみの収集と自治会加入と有料化については、例えば自治会にごみ袋を配布し不足する分は有料化にするというような自治会加入の促進につながる方法を検討していただきたい。</p> <p>下水処理場での生ごみやし尿等の一体処理についても今後検討していかなければならない。</p>
<p>経済部長</p>	<p>経済部から報告する。</p> <p>この1年、主に経済の再生を目指して取り組んだ。</p> <p>まず、住友各社及び地元企業等の連携強化については、住友各社、地元企業等との情報交換を積極的に行うとともに、地元企業に対し、国の補助金申請支援、販路開拓支援、技術提携支援を行い、連携強化を図ってきた。また、愛媛大学、住友金属鉱山、住友共同電力との次世代コンクリート研究会を設置したので、今後、日本コンクリート協会四国支部内に委員会を設置して四国内に技術を広げていきたい。</p> <p>次に、企業誘致については、医療機関向け手術準備キット製造工場、スーパー、食品製造工場を誘致し、平成25年度中に3社が操業を開始した。これらの企業誘致により、投下固定資本額で約93億円、正規職員、また、パート職員を含め、地域全体で約650名の雇用拡大に繋がっている。平成26年度に</p>



については、企業誘致のための土地の確保のため、25年度に引き続き、観音原の内陸型企業用地の取得に向け取り組んでいく。

また、企業誘致や企業留置における地域間競争を維持し、新規立地や既存企業の更なる設備投資を促進するため、企業立地促進条例の改正を行い、奨励措置の拡大、新たな奨励措置の設置を行い、同条例を3年間延長した。

また、中小企業の経営の安定並びに新たな取り組み及び販路開拓支援を拡大するため、中小企業振興条例の補助内容等の見直しを行い、同条例を3年間延長した。

次に、新居浜ものづくりブランドの創設については、今年度、30社38製品・技術を認定し、販路開拓用のパンフレットの作成（400部）、大型見本市への出店等（大阪 機械要素技術展 東京 インターネプコンジャパン）、実需に繋がるよう取り組み、平成26年度からは、大手製造系のポータルサイトを活用して、全国的な認知度の向上、製品技術の紹介をすることで販路拡大に繋げていく予定である。

次に、平成21年度に策定した「ものづくり産業振興ビジョン」については、策定から4年が経過し、社会要因や経済要因も大きく変化していることから、地域経済構造分析との連携を図りながら、平成26年度の経済再生WGで議論していただき、新たな事業展開の方向性や産業施策について抜本的に見直しを行う。

次に、商店街の活性化については、今年度新居浜市、商工会議所、商店街がまちづくり協議会を設置し、商店街の活性化について、協議を行ってきたが、平成26年度はさらに実効性の高い協議検討を引き続き行っていく。

次に、端出場温泉保養センターについては、規模を縮小して、温泉施設として再生する。4階の残りの場所は子供向けの新たな観光施設を作るなどの整備方針を決定し、平成26年4月以降、議会等への説明を行っていく。

次に、デマンドタクシーについては、平成23年度から実施しているデマンドタクシーの試験運行を平成25年10月以降も川東地区、別子山地区を除く上部地区のバス交通空白地域を対象にエリア拡大をして実施した。平成26年度以降については、アンケート調査結果や数値目標が達成されたことから、平成26年10月から本格導入する予定である。

次に、生活路線バスについては、平成25年10月から黒島線、今治線、マイントピア別子・山根線のコースの変更を行い、公共施設、商業施設、医療施設などへの利便性の向上を図った。

次に、有害鳥獣の駆除対策強化については、これまでの駆除にかかる補助1万円に加え、8千円の増額及び、猟友会会員の猟友会会費や免許更新料等の助成、愛媛県鳥獣被害防止総合対策事業により大生院、大島地区に侵入防止策1

	<p>0 3 3 6 mを設置するとともに、センサーカメラの設置等を行い農作物の被害防止に努めている。</p> <p>次に、ため池の震災対策については、ため池の現況把握を行うための一斉点検を20か所で行った。平成26年度は、老朽化した土地改良区の揚水機等の点検更新に取り組んでいく。</p> <p>次に、別子山地区の飲料水供給施設については、瓜生野、肉淵・小美野地区は平成25年4月から、成地区は平成26年2月から給水を開始している。残る保土野、弟地地区の水道施設は、平成25年度の繰越事業として、26年度中に完成予定となっている。</p> <p>次に、別子山地区の合併10周年事業については、魚つかみ大会、加藤登紀子さんを迎えてのコンサートも成功裏に終わった。</p> <p>次に、別子山地域の地域力の強化、活性化を図るため地域おこし協力隊の募集を行い、1名の方が平成26年4月から着任することとなっている。</p>
市 長	<p>経済については、工業の件は、ある程度軌道に乗っているが、商店街と農林については少し遅れているので、平成26年度も引き続いて取り組んでいただきたい。</p> <p>それから、温泉保養センターについては、ある程度方向性が出てきているが、これからが重要なので、引き続き対応をお願いします。</p>
建設部長	<p>建設部から報告する。</p> <p>まず、良好な都市空間の形成については、計画的な土地利用の推進を図るため、都市計画マスタープランの見直しに着手し、愛媛県と合同で基礎調査を実施した。引き続き平成26年度、27年度で、都市計画の変更について検討を行う。</p> <p>地籍調査は、「上部東西線」に沿った萩生・大生院地区と「県道金子中萩停車場線」に沿った河の北地区を引き続き実施した。平成26年度から、D I D地区に着手する。</p> <p>次に、道路の整備については、市域内幹線道路では「角野船木線」の第3工区680mを8月末に供用開始し、新たに国道11号と角野船木線を結ぶ「種子川筋線」の測量設計を実施した。両路線は、平成28年度完成を目指している。</p> <p>また、県道の整備促進を要望し、「郷桧の端線」の清掃センター入口から国道11号バイパスまでの次期計画区間について、測量設計に着手していただいた。</p> <p>このほか「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、東川橋など老朽化した橋りょうの予防保全に取り組んだ。</p>

	<p>次に、JR新居浜駅周辺の整備については、公共施設整備として、昨年度から工事を行っていた南北自由通路「出逢いロード」を2月1日に供用開始した。</p> <p>また、駅南駐車場の用地買収を完了しており、早期に工事発注する。モニュメント設置については、シンボルロードの6作品が決定し、制作が進められており、人の広場は公募を終え、作品選定事務を進めており、いずれも平成26年度に設置完了する。</p> <p>駅前32街区への民間活力導入については、引き続き精力的に取り組んでいく。</p> <p>駅南北一体化による新都市拠点の形成については、駅南地区の整備について、「新居浜駅周辺まちづくり協議会」を設置し、多方面からの意見や議論をいただき、平成26年度末までに方針を出したいと考えている。</p> <p>次に、安心な住宅の整備については、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、南小松原団地9-1号棟の建て替えのため、取り壊しを実施し、平成26年度新築する。</p> <p>また、南小松原団地7-4号棟などの耐震2次診断、東田団地1号棟などの耐震改修工事を行った。</p> <p>防災性の向上については、倒壊するおそれがある民間住宅の耐震化促進のため、民間木造住宅耐震診断、耐震改修工事への補助を継続して行った。今後、さらなる市民周知が必要と考えている。</p> <p>次に、公園・緑地の整備については、既存公園・緑地の再整備として、滝の宮公園や新居浜公園のトイレ等の施設更新を行った。</p> <p>新たな公園・緑地の整備では、神郷公園の用地買収を完了し、造成工事に着手しており、平成28年度の完成を目指す。</p> <p>また、旧藤田邸跡地の岡城館歴史公園は、景観や歴史的な側面を生かした整備を行った。</p>
市 長	<p>26年度末に完成予定駅南の整備計画については市民の皆さんの理解を得てできるような形でお願いしたい。</p> <p>32街区については、当面の方向性が見えてきているので、引き続き取り組んでいただきたい。</p>
議会事務局 長	<p>議会事務局から報告する。</p> <p>平成25年4月1日から新居浜市議会基本条例が施行されたことから、意見交換会の開催について議会意見交換会には議員全員が出席し、市民97人の参加者からの意見、要望をはじめ数多く方々にアンケートに記載していただいた。</p>

<p>水道局長</p>	<p>その結果については、内容を整理し、ホームページで公表している。</p> <p>また、参加者から要望のあった市政だより内の議会情報の拡充について、対応を協議し、平成26年4月号から市議会だよりとして議会情報のページを増やし、毎月広報を行っていく。</p> <p>今後は、意見交換会の内容や議会広報の内容等の決定にあたり、もっと議論を深めるなど、より市民にとって有意義なこととなるよう、検討していく必要があると考えている。</p> <p>その中で、議員各自が果たすべき役割等についても協議を重ね、より自主的で積極的に活動していただけるよう協議を重ねていく必要がある。</p> <p>次に、審議会等の委員就任の取り扱いについては、各党派での事前協議をもとに5月7日開催の議会運営委員会において協議を行った結果、現在、就任している委員については留任し、今後、新たに就任依頼があったもののうち、法令、条例及び規則で選出区分が議員となっていないものについては就任しないことと決定した。</p> <p>市の最終意思決定機関である議会と執行部との関係を考慮し、現在、学識経験者等として就任している委員について、今後、機会をとらえて再度検討する必要があると考えている。</p> <p>水道局から報告する。</p> <p>この1年間の成果としては、施設の整備促進については、水道事業の懸案であった、新山根配水池、船木配水池の完成で、2か所の事業とも平成24年度から2カ年の継続事業であり、特に、新山根配水池については、平成5年の用地買収から平成16年災害による中断があり、水道局として長年の懸案であった。今後、平成26年度に山根送水場及び関連する送水管、配水管を整備し、平成27年度供用開始を予定している。</p> <p>次に、水道の安定供給では、水道施設管理システム更新事業については、平成6年に構築した既設監視システムが老朽化したため、水道水の安定供給に向けて同じく平成24年度から2カ年の継続事業として整備し、今年度竣工した。水道施設管理システムの概要は、市内の22か所の水源地、5か所の送水場、8か所の配水池を自動制御するものである。</p> <p>また、更新に併せて、上水道の安全と安定供給のために、テロや事故発生時に早期発見するために監視カメラと自動水質監視システムを整備した。</p> <p>次に、工業用水の安定供給では、昭和41年供用開始以来、工業用水を安定的に供給しているが、供用以来48年経過し、耐震性も乏しい事から、平成25年度政策会議において更新の承認を受けて、更新予備検討に着手し、今後、関係機関と協議を重ね、基本計画、実施設計、更新工事に着手するものである。</p>
-------------	--

<p>市長</p>	<p>以上、今年度の成果として報告するが、本市の水道施設は、施設の耐震化率も全国平均より低く、南海トラフに起因する大地震に対して脆弱であり、今後も基幹管路の耐震化や施設の更新耐震化に向けて水道局職員一丸となって業務を遂行したいと考えている。</p> <p>基幹管路の耐震化を具体的に進めて行っていただきたい。</p> <p>また、瀬戸寿の問題についても、企画部も同じであるが、よろしくお願ひしたい。</p>
<p>教育委員会 事務局長</p>	<p>教育委員会から報告する。</p> <p>まず、社会教育については、地域コミュニティ再生支援事業として、平成25年度から3か年継続事業として実施されている文部科学省の企画提案型の委託事業である「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」に、3テーマが採択され『地域の防災拠点形成支援』に高津・浮島・垣生・船木・角野・大生院の6公民館が予算額約190万円で、「地域振興支援」に新居浜・口屋跡記念・高津の3公民館が予算額200万円で、「その他地域の教育的資源を活用した地域課題解決支援」で高齢化社会克服に向けて泉川公民館が予算額約110万円で取り組みを行った。</p> <p>子育て支援の観点から、放課後児童クラブにおいては、従来、小学1年生から3年生までの児童、また、受け入れが可能な発達障がい児も対象としていたが、平成25年度からは、長期休暇中（夏休みなど）だけではあるが対象児童を小学4年生までに拡大して実施した。</p> <p>また、宮西小学校、多喜浜小学校などの防球ネット工事や、垣生小学校、角野中学校などの運動場照明工事を行い、安全で安心して利用できる施設整備を行った。</p> <p>次に、学校教育については、「教育懇談会」を、「学力向上」というテーマで、中学校校区ごとに開催し、学校・家庭・地域社会がそれぞれ持つ教育機能を十分に発揮するとともに課題を共有化し、課題解決のための方策を協議し、連携を深めた。</p> <p>次に、「新居浜市学力向上推進委員会」を設置し、確かな学力の定着と向上を図り、学力向上に係る検証改善を行い学習指導の改善に努め、また、「心理検査（Q-U）」を実施し、学級生活の満足度や意欲について調査を行い、いじめや不登校などの問題行動等の未然防止と学級経営改善に役立てている。</p> <p>「施設関係」については、金栄小学校のプール改築工事、宮西小学校、多喜浜小学校、北中学校の運動場排水工事などを、順次、行うとともに、多喜浜塩田文化の保存・継承や児童の体験学習のため、「塩の学習館」の建設工事に取り</p>

<p>市 長</p> <p>消防長</p>	<p>掛かり、また、老朽化している「小学校の給食施設の建替え」について検討するために、今年度、新居浜市学校給食検討委員会を設置し、検討結果については、今月27日に報告をいただくことになっている。</p> <p>次に、スポーツ・文化については、誰もが、運動・スポーツに参加し、市民一人ひとりが健康で明るく、生きがいを持って生き活きと暮らすことができるまちづくりを目指すため、「新居浜市スポーツ推進計画」を策定した。併せて、競技力向上を図るため、バドミントン、バスケットボール、陸上競技について優秀な指導者を招いての講習会等を実施し、また、スポーツの全国大会等出場者については、436人に奨励金を支出し、内小中学生は189人であった。</p> <p>また、美術や音楽など芸術分野においても、全国的な大会で優秀な成績を収めた小・中学生が市長表敬訪問に来られた。</p> <p>「施設関係」については、国体開催に向け、新居浜市営サッカー場グリーンフィールドや市営野球場などの整備を行った。</p> <p>また、市民が安全に利用できるよう、市民文化センターの耐震補強工事について、別館の開口閉塞、壁や柱の増圧を行った。</p> <p>次に、図書館については、今年度、学校図書館支援員を4名から6名に増員して派遣し、図書館の整備や、計画的な図書館活用指導及び教職員と連携しながら学校図書館や市立図書館の資料を活用した授業・学習支援に取り組みを行った。</p> <p>また、図書館システムの更新を行うとともに、空調機設備の更新や屋上防水工事などの施設整備を行い、利用される市民の方の利便性の向上を図ったものである。</p> <p>来年度の取り組みについては、教育力向上戦略監を新たに設置して、教育力の向上に向け取り組んでいく。</p> <p>教育力の向上は、成果が見えにくいので、まとめ方などを含めて検討していただきたい。</p> <p>それから、給食体制についてもどうするか引き続き取り組んでいただきたい。</p> <p>消防本部から報告する。</p> <p>はじめに、「救急救助体制の充実」では、本市の救急業務については平成25年中の救急出場件数が、5,380件と過去最高を記録した。</p> <p>激増する救急要請に対応するため、北消防署と南消防署では、平成23年4月1日から予備救急車の本運用を開始し、5台の救急車が有効に活動できる体制に変更している。このことから、より質の高い救急活動や救命率向上を図るため、実働救急救命士30名を目標とし、また救急隊員に必要な知識・技能水</p>
-----------------------	--

	<p>準の底上げを行うため、平成26年度から救急標準課程の入校者を、勤務体制に支障の無い範囲で増員して派遣する予定である。</p> <p>次に、「防災拠点の整備」については、現在の北消防署旧庁舎は、経年劣化が著しく、耐震性能も満足していないことから、各関係部局と合同の郷土美術館跡地及び北消防署旧庁舎利活用検討委員会が編成され、近い将来、発生が予想される南海トラフ巨大地震や大災害などに対して、耐震強度や防災拠点としての機能を備え、市民が防災・減災教育を学べる施設であること等、将来を見据え総合的な防災力強化が図られるよう整備を進めていく。</p> <p>次に、「消防救急無線デジタル化整備事業」については、電波法の改正により、平成28年5月31日までに、現在のアナログ方式からデジタル方式へ移行することとなり、黒島海浜公園無線中継局の整備及び各種無線機器の製造に着手した。平成26年度は、消防本部に基地局、別子山中継局と弟地局、川東分署・南消防署・別子山支所の3ヶ所に固定局及び各移動局を整備する計画となっている。</p> <p>最後に、「消防団の活性化」については、かねてより懸案事項である別子山地区の消防団詰所について、瀬場、肉淵、成の3分団詰所を統合し、別子小学校跡地を活用して、新築移転工事に着手、平成26年3月16日に別子山分団に引渡しを行ったことから、今後、別子山地区における防災拠点施設としての機能の充実が図れるものと期待している。</p> <p>また、消防団活性化検討委員会を開催し、地震等の大規模災害時における各分団区別に想定される被害状況などを調査し初動体制の強化に向けて協議検討するとともに、初期消火・応急手当・自主防災の3部で構成される市民指導員研修も各2回開催し、消防団員が地域の防災リーダーとして活動できるよう指導を行っている。</p>
市長	<p>救命救急体制の充実・強化については、かなり厳しい話を聞いているが、是非、充実・強化を目指していただきたい。</p>
消防長	<p>防災拠点の整備は、今後委員会で方向性を示していただきたい。</p> <p>それから、平成26年に本庁舎で再編する無線はどこに置くのか。</p>
出納室長	<p>今は据え変えておいて、新庁舎が完成した際にそちらに移動する。</p>
	<p>出納室から報告する。</p> <p>出納室は、会計規則や出納事務マニュアルにより、予算執行機関が発行する支出命令書を審査したり、支出負担行為の確認を行ったりすることが主な事務で、特に、この一年での成果といったものはないが、平成25年度は、財務会</p>

<p>市 長</p>	<p>計システムの更新のための移行作業が行われ、情報政策課の指導により、新年度から新システムによる出納事務が実施できる運びとなっている。</p> <p>私個人としては、会計管理者に任命されて一年間、証憑を通して、予算執行の面から市役所すべての業務を知ることができ、大変、有意義な一年であったと有難く思っている。</p> <p>平成26年度は、石川市長が提唱されておられる「求められる職員像の3C (Challenge/Cost/Change)」のうちのCostの観点から、全職員にコスト意識を強く持っていただき、予算執行を行っていただきたいと思っている。</p> <p>各部局長さんにおかれましても、そういう意識で支出命令書・支出負担行為書の決裁をお願いしたい。</p> <p>会計事務の厳正なチェックをお願いします。規定の改正等必要であれば提案していただきたい。</p>
<p>監査委員会 事務局長</p>	<p>監査委員事務局から報告する。</p> <p>監査にあたっては、例年どおり、定期監査をメインに行ってきた。監査では、単に、財務会計のみにとまらず、事業の効果効率、また、維持管理などについて、審査を行ってきた。</p> <p>また、財政援助団体としては、マインピア、観光協会、商店街連盟などの監査も行ってきた。</p> <p>平成26年度についても、この手法やスタンスは変わらずに進めていきたいと考えている。</p>
<p>市 長</p> <p>農業委員会 事務局長</p>	<p>マインピアなどの問題があったように、外郭団体の監査もお願いします。</p> <p>農業委員会事務局から報告する。</p> <p>農業委員会の概要については、地方自治法及び農業委員会等に関する法律によって市町村に設置が義務付けられている行政委員会であり、農業者の公正な意見を反映し、その立場を代表する公的に認められた代表機関である。</p> <p>新居浜市における農業委員会の委員は、選挙で選ばれた公選委員25人、関係団体代表からそれぞれ推薦をいただいた委員3人、また、市議会から推薦をいただいた学識経験委員4人の合計32人で構成されている。</p> <p>農業委員会が行う業務は、農業委員会等に関する法律に明示されており、法律に基づく必須の業務、法令に基づく任意の業務、意見の公表、市長への建議等が謳われている。</p> <p>まず、必須の業務として、農地等の利用関係の調整等に関すること。いわゆる</p>



	<p>る農地転用等の事務処理に関する事で、農地法3条に基づく許可事務の処理件数34件で全て許可。4条、5条の農地転用処理件数218件で全て農業委員会農地部会での審議を行い愛媛県に進達している。</p> <p>次に、任意の業務として農地等の利用の確保や、効率的な利用の促進、その他農業の各種情報提供に関する事では、主なものとして遊休農地対策で、「景観形成作物取り組み事業」を行ったが、本市においても、農業従事者の高齢化、後継者不足等により、遊休農地・荒廃農地が増加している現状である。</p> <p>その防止策の一つとして、実施している事業で、市内3か所の遊休農地を活用して、景観形成作物のポピー、菜の花、ひまわりなどを植えることで、農地性の維持と合わせて、地域の景観保全に努めるものである。加えて、近隣の園児等をそれぞれの開花時期に合わせて招待し、自然学習の場として、地域の農業委員の皆さんを中心に事業を進めている。</p> <p>次に、「無断転用防止対策」は、正式な手続きを行わずに転用している事例が毎年10数件程度、発覚し、事案ごとに県の指導を受けながら、事務処理を進めている。その事案のほとんどが先代のときに行った違反転用で、事案の都度、小委員会を開催して、追認できるものについては、県に進達しており、また、違反当事者に対しても、農地法を遵守するよう指導している。</p> <p>このように一般の市民の方々には、農地を転用する際に農地法上の手続きが十分に浸透していないのが現状であり、どのように啓発して、その解消に努めるかが課題となっているが、定期的な農地パトロールしか手がないのかなと痛感している。</p>
市 長	<p>適正な農地管理に努めていただくようお願いする。</p>
港務局事務局長	<p>港務局事務局から報告する。</p> <p>まず、耐震強化岸壁の本格供用については、新居浜港東港地区において、平成12年度から整備を進めてきた本市の一大防災拠点である水深7.5mの耐震強化岸壁及び水深5.5m岸壁並びに泊地浚渫が昨年4月全て完了し、翌5月から本格供用している。このことにより、大規模地震災害時の緊急避難や緊急物資輸送が可能となり、市民の安心・安全な生活の確保に寄与出来るものと考えている。</p> <p>次に、港湾施設等の改良事業については、垣生第1岸壁の防舷材は、フェリーの大型化や経年劣化により損傷が激しく、今後、フェリーの運航にも支障を与えかねないため、今年度1基改良し、さらに平成26年度、27年度で合計4基改良することとしている。</p> <p>また、中須賀護岸については、建設後約50年が経過し、老朽化が進んでお</p>

り、背後には住宅も近接していることから、今年度、補強工事を行い、護岸の安定を図っている。平成26年度も引き続き、工事を行い、完了の予定である。

次に、国体関連施設整備事業については、平成29年度に開催されるえひめ国体については、マリパーク新居浜がヨット競技(セーリング)会場となっているが、えひめ国体に対応できる施設がマリパーク新居浜には備わっておらず、そのため、今年度は、会場の施設配置図の作成、常設斜路の建設、艇庫建設のための地質調査を行った。

平成26年度は、艇庫の基本設計、実施設計及び建設、老朽化が進んでいる浮棧橋の改修を行い、国体開催に向け、取り組んでいく。

次に、港湾計画の見直しについては、新居浜港の港湾計画は、平成11年7月に改訂し、同計画に基づき、地域の環境保全のための廃棄物受入空間の確保や東港地区における耐震強化岸壁の整備等、物流機能、災害対策機能の強化などを進めてきたが、課題も山積しており、近年、経済のグローバル化による物流需要の増大やコンテナ化を始めとする輸送革新に対応した物流機能のより一層の充実、臨海部における工業用地の不足、浚渫土砂や公共残土の処分地の確保等がある。

これらの課題に的確に対応するため、今年度、臨海部に集積した産業の維持・発展に繋がる港湾計画の見直しに着手したところであり、具体的には、新居浜港及び東予港東港地区を対象に、貨物量の概略推計(平成37年)、企業アンケート(回答24社)、ヒアリング(19社)等を実施し、現況と課題・問題点の整理及び既定計画の検証を行い、港湾計画の見直し方針の取りまとめを行った。その内容は、工業用地、公共残土処分地の確保と臨海部に立地する企業の国際競争力の強化を図る観点から、港湾施設を含めた工業用地、若しくは工業用地単独の整備などについて計画案を作成し、今後は、今年度の結果をふまえて、港湾整備方針及び優先順位、並びに各整備方針に係る港湾計画の変更レベル(軽微変更～改訂)、変更時期を決定するため、計画案の実現性や収益性、関係機関及び企業の意向などの詳細を検討していくこととしている。

最後に、港湾施設の適切な管理と長寿命化については、新居浜港務局が管理している港湾施設の内、105施設について、維持更新費用の最少化を図りつつ、供用期間にわたり安全かつ施設の機能を発揮出来るよう、平成23年度から港湾施設の維持管理計画を策定し、今年度、航路、泊地等の水域施設や護岸、臨港道路等残り49施設の維持管理計画の策定を行い、これで全て完了した。今後、この維持管理計画に基づき、適切な港湾施設の維持管理に努めていく。

選挙管理委員会事務局

本年度の、選挙管理委員会の主な事業としては、平成25年7月21日に執行した「参議院議員通常選挙」があった。この選挙は、インターネットによる

<p>長</p> <p>市 長</p>	<p>選挙運動が解禁となって、初の国政選挙ということで、大変注目されたが、投票率向上の面からの効果は現れず、また、選挙管理委員会としては、ソーシャル・メディアを活用した選挙啓発の推進についてのご指摘もいただいた。</p> <p>平成26年は、夏の農業委員会委員選挙に始まり、秋には愛媛県知事選挙、また、平成27年は4月に県議会議員選挙、市議会議員選挙が予定されていることから、インターネット技術を活用して身近な選挙についての情報を積極的に発信し、選挙への関心を高めていきたいと考えている。</p> <p>来年度、各部の皆様には、業務繁忙期に長期間にわたる応援をお願いすることになるが、ご配慮とご協力をお願いする。</p> <p>それぞれの選挙について、適正な執行をお願いする。 本日の議題は以上です。</p>
<p>連絡事項 「平成26年度の定期監査について」</p>	
<p>監査委員事務局長</p> <p>市 長</p>	<p>監査委員事務局から平成26年度監査実施計画について説明する。 特に、議会事務局、農業委員会、消防本部については、4月の実施となるので、早目の準備等お願いします。</p> <p>なお、実施計画については、4月1日に各部局長にメールでお知らせするとともに、最初の庶務担当者会でも説明する予定である。</p> <p>他にないようなら、これで第8回庁議を終了する。</p>